

研究指導の流れ（博士前期課程）

博士前期課程における、修士学位取得までの研究指導の流れは、以下のとおりです。

年次	時期	内容
1年	4月	研究科委員長によるガイダンスにおいて、知的財産権の重要性について指導を受ける。 指導教員によるガイダンスにおいて、今後の研究計画について指導を受ける。 指導教員が担当する「演習Ⅰ」を履修するとともに、適切な授業科目を指導教員の助言を受けて決定し、履修する。
	9月	個別の研究テーマに基づく研究の進捗状況について報告し、指導教員の確認を受ける。
	1月	2年次に向けての研究について指導教員の面接指導を受け、研究科委員会に対して「修士論文執筆計画書」を提出する。
2年	4月	1年次に引き続き、指導教員が担当する「演習Ⅱ」を履修し、 指導教員から研究計画について指導を受ける。
	10月	研究科委員会主催による修士論文中間報告会で発表する。
	11月	修士論文題目決定届を提出する。
	1月	修士論文の提出
	2月	審査委員による口頭試問を含む最終試験を実施する。 その結果に基づき研究科委員会が合否を決定する。
	3月	学位の授与

8. 経済学研究科経済学専攻・経営学専攻の学位論文審査基準（修士論文）

修士論文の審査にあたっては、以下の基準に基づいて評価する。

（1）論文題目の適切性（学問的意義）

論文題目が経済学・経営学研究として位置づけられるとともに、論文の内容を的確に表現していること。

（2）研究課題の適切性

経済学・経営学としての意義を明確にした研究課題が、設定されていること。

（3）論理の一貫性

論旨の展開において、論理的に一貫した考察がなされ、整合的な結論が得られていること。

（4）専門性

経済学・経営学の現代的展開を踏まえた高度な知識に基づく考察がなされていること。

（5）先行研究との関連性

当該分野の代表的な先行研究を把握した上で、それと関連付けて論旨の展開がなされていること。

（6）研究方法

研究課題、研究対象にふさわしい研究方法がとられていること。また、研究の方法が学問的批判に耐えられる適切なものであること。

（7）独創性

考察の結果から得られた知見が、当該研究分野において独創性を有し、研究貢献（Research Contribution）の萌芽が見られること。

（8）体裁

学術論文にふさわしい形式（引用、参考文献の提示、脚注等）がとられていること。

（9）資質

当該論文が、広い視野を備えた豊かな学識とその専攻分野における研究能力または高度の専門性を有する職業等に必要な卓越した能力を有することを立証するに足るものであること。

（10）その他

2年間にわたって専攻分野の研究を行った成果に相当するものであること。

2024年10月16日 経済学研究科委員会 承認

研究指導の流れ（博士後期課程）

博士後期課程における、博士学位取得までの研究指導の流れは、以下のとおりです。

年次	時期	内容
1 年次	4 月	指導教員による個別面談を行ったうえで 1 年次研究計画を決定する。 また、指導教員が担当する「演習Ⅰ」を履修する。
	9 月	個別の研究テーマに基づく研究の進捗状況について報告し、指導教員の確認を受ける。
	10 月	研究科委員会主催による研究報告会で発表する。
	2 月	2 年次に向けての研究について、指導教員の面接指導を受け、研究科委員会に対して、「後期課程研究報告書」を提出する。
2 年次	4 月	1 年次に引き続き、指導教員が担当する「演習Ⅱ」を履修し、指導教員から研究指導計画に基づき指導を受ける。
	9 月	個別の研究テーマに基づく研究の進捗状況について報告し、指導教員の確認を受ける。
	10 月	研究科主催による研究報告会で発表する。
	2 月	3 年次に向けての研究について、指導教員の面接指導を受け、研究科委員会に対して、「後期課程研究報告書」を提出する。
3 年次	4 月	指導教員から研究指導計画に基づき指導を受ける。 また、指導教員が担当する「演習Ⅲ」を履修する。
	7 月	指導教員に博士論文を提出する。
	9 月	予備審査の手続きに入る
	10 月	研究科委員会主催による研究報告会で発表する。
	12 月	公開説明会の開催、学位申請の手続き 研究科委員会は学位申請書の受理の可否を審議する。
	2 月	本審査、最終試験を実施する。 その結果に基づき研究科委員会は学位授与の可否を審議決定する。
	3 月	学位の授与

8. 経済学研究科経済学専攻・経営学専攻の学位論文審査基準（博士論文）

博士論文の審査にあたっては、以下の基準に基づいて評価する。

（1）論文題目の適切性（学問的意義）

論文題目が経済学・経営学研究の先端的課題として位置づけられるとともに、論文の内容を的確に表現していること。

（2）研究課題の適切性

これまでの経済学・経営学研究を把握し、経済学・経営学にとって重要な意義を明確にした研究課題が設定されていること。

（3）論理の一貫性

論旨の展開において、明確な方法論に基づいて論理的に一貫した考察がなされ、整合的な結論が得られていること。

（4）専門性

経済学・経営学の現代的展開を踏まえた高度な知識に基づく考察がなされていること。考察の結果から得られた知見が、当該分野の学術的発展に貢献するものであること。

（5）先行研究との関連性

当該分野の代表的な先行研究を十分に把握した上で、それと関連付けて論旨が展開されていること。

（6）研究方法

研究課題、研究対象にふさわしい研究方法がとられていること。また、研究の方法が学問的批判に耐えられる適切なものであること。

（7）独創性

考察の結果から得られた知見が、経済学・経営学研究の現代的展開にとって独創性を有し、その分野に研究貢献（Research Contribution）出来ていること。

（8）体裁

学術論文にふさわしい形式（引用、参考文献の提示、脚注等）がとられていること。論文の分量については、原則として、研究論文3本以上に相当するものであること。

（9）資質

当該論文が、広い視野を備える高い学識およびその専攻分野において自立して研究をおこなう研究者としての研究能力または高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を有することを立証するに足るものであること。

（10）その他

3年間広い視野に立って専攻分野の研究を行った成果に相当するものであること。学位授与を申請するためには、原則として、審査付学術誌に印刷公表された論文が1篇以上なければならない（掲載が決定したものを含む）。なお、公表された論文の内容は、学位申請論文の趣旨及び内容等に関係のあるものとする。